

2020年10月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年9月度調査

中小企業の事業承継の意向は、「事業承継したい」が約6割に留まる ～ 新型コロナウイルス感染拡大により、16%が事業承継の考え方や方向性に变化も ～

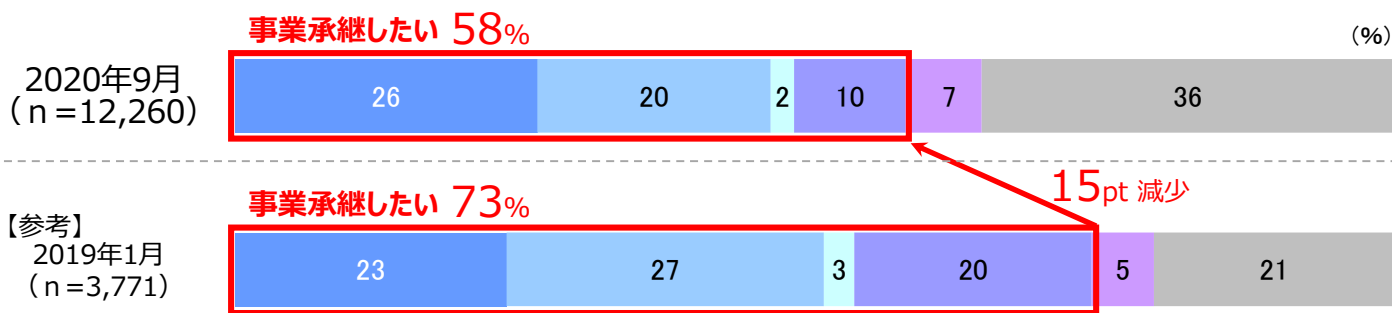
T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。（9月度回答企業数：13,228社）

事業承継の意向では、「事業承継したい」が58%となり、2019年1月調査と比較すると15pt 減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大により、事業承継の考え方や方向性の「心境に変化があった」は16%となり、その具体的内容は、「事業承継の時期を延期したい」が32%と最も多くなりました。

事業承継の意向についても、新型コロナウイルス感染拡大による事業の先行き不透明感が影響していることがうかがえます。

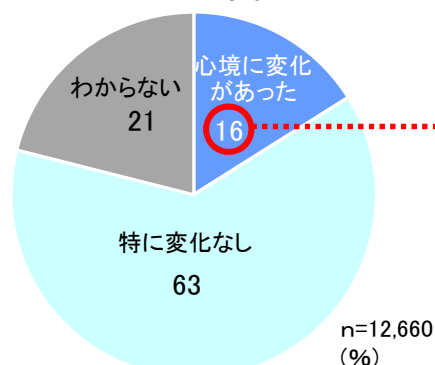
事業承継の意向

- 事業承継に向け、後継者決定済み
- 事業承継に向け、候補者あり
- 事業承継に向け、譲渡・売却・統合(M&A)を検討
- 事業承継したいが、候補者なし
- 廃業を検討
- 事業承継について未検討

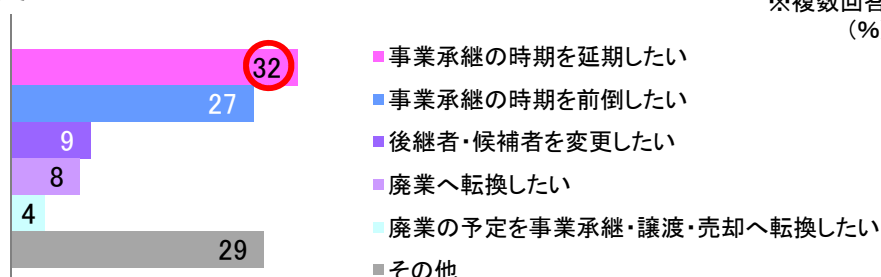


事業承継の考え方や方向性の心境変化・変化の具体的内容

<考え方や方向性の变化>



<変化の具体的内容>



<調査概要(2020年9月度)>

調査期間 : 2020年9月1日(火)～9月28日(月)
調査対象 : 企業経営者(約6割が当社ご契約企業)
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問、電話、郵送、メールでの調査(回答企業数:13,228社)

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。

[参考:個別テーマ(直近1年分)]

2020年	9月	事業承継と後継者育成
	8月	自然災害・新型コロナウイルス等の感染症への備え
	7月	ウィズ・コロナ時代の新しい取り組み
	6月	新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響
	5月	中小企業の在宅勤務(テレワーク)実施状況
	4月	新型コロナウイルスによる事業への影響
	3月	(新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止しました)
	2月	補助金・助成金の活用実態
	1月	販路開拓へ向けた取り組み
2019年	12月	2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心
	11月	働き方改革への対応
	10月	資金調達と金融機関との関わり

➤「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※「大同生命サーベイ」で検索ください。

QRコード



9月度
2020

〔調査テーマ〕
事業承継と後継者育成

さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2020年9月1日(火)～9月28日(月)
 ➤調査対象 : 全国企業経営者(うち約6割が当社ご契約企業)
 ➤調査方法 : 当社営業職員による訪問、電話、郵送、メールでの調査
 ➤回答企業数 : 13,228 社
 ➤調査内容 : I. 景況感 II. 事業承継と後継者育成

＜回答企業の属性＞

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

地域 業種	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計	13,228 (100.0)	300	742	1,465	2,925	1,192	1,084	2,040	1,001	437	2,042
製造業	2,529 (19.1)	28	102	299	482	318	313	500	161	77	249
建設業	2,985 (22.6)	76	225	355	534	270	245	343	278	104	555
卸・小売業	2,898 (21.9)	80	157	295	608	247	204	507	223	103	474
サービス業	4,278 (32.3)	104	225	456	1,183	299	288	621	307	134	661
その他	453 (3.4)	10	27	50	106	45	26	59	29	15	86
無回答	85 (0.6)	2	6	10	12	13	8	10	3	4	17

地域 従業員規模	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下	6,053 (45.8)	116	270	766	1,588	513	448	909	408	192	843
6～10人	2,608 (19.7)	63	154	265	518	236	222	410	223	73	444
11～20人	1,960 (14.8)	49	133	198	363	182	169	304	151	83	328
21人以上	2,486 (18.8)	70	177	216	446	248	225	403	211	86	404
無回答	121 (0.9)	2	8	20	10	13	20	14	8	3	23

創業年数	企業数（占率）
10年未満	1,382 （10.4）
10～30年未満	3,216 （24.3）
30～50年未満	4,120 （31.1）
50～100年未満	3,794 （28.7）
100年以上	470 （3.6）
無回答	246 （1.9）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	622 （4.7）
40歳代	2,679 （20.3）
50歳代	3,748 （28.3）
60歳代	3,545 （26.8）
70歳以上	2,482 （18.8）
無回答	152 （1.1）

性別	企業数（占率）
男性	12,142（91.8）
女性	1,011（7.6）
無回答	75（0.6）

※当資料で表示する回答率(%)等は、
小数点第1位(回答企業の属性の占
率および景況感は小数点第2位)を
四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

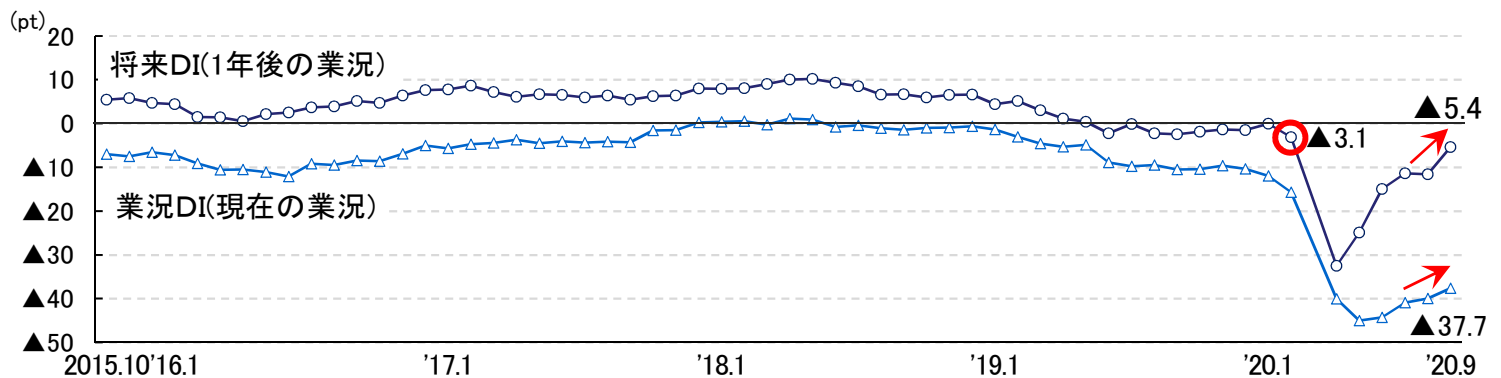
一 調査結果のポイント

事業承継と後継者育成

中小企業における事業承継の重要性が高まるなか、コロナ禍を踏まえた、事業承継の意向や後継者育成の現状および課題について調査しました。〔調査期間:9月1日～9月28日〕

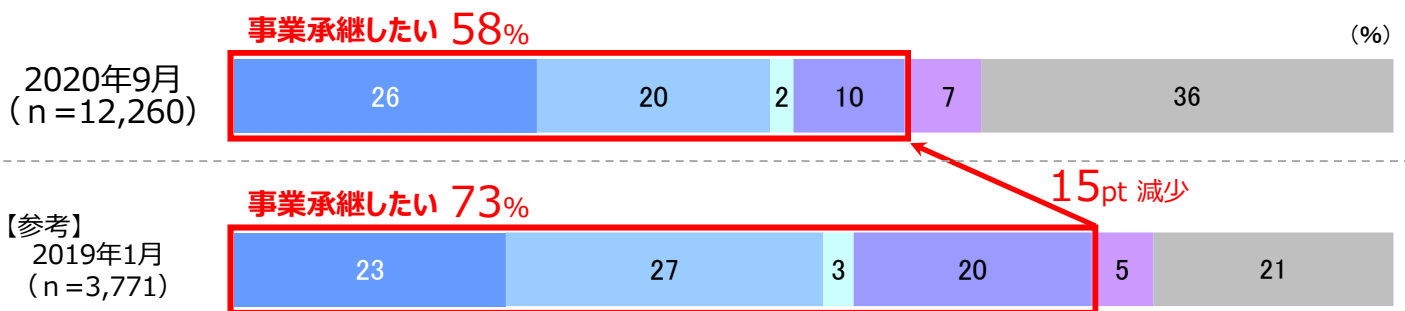
- 9月度の業況DIは、▲37.7ptと低い水準で推移する一方、将来DIは▲5.4ptと改善し、新型コロナウイルスの感染が深刻化する前と同水準まで回復しつつあり、景気の先行きへの期待が高まっていることがうかがえます。
- 事業承継の意向では、「事業承継したい」が58%となり、2019年1月調査と比較すると15pt 減少しました。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、事業承継の考え方や方向性の「心境に変化があった」は16%となり、その具体的内容は、「事業承継の時期を延期したい」が32%と最も多くなりました。事業承継の意向についても、新型コロナウイルス感染拡大による事業の先行き不透明感が影響していることがうかがえます。

① 現在の業況と将来の見通し



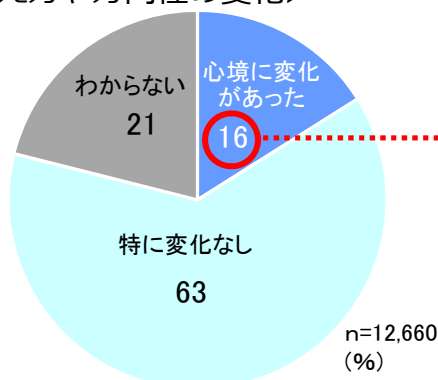
② 事業承継の意向

- 事業承継に向け、後継者決定済み
- 事業承継に向け、譲渡・売却・統合(M&A)を検討
- 廃業を検討
- 事業承継に向け、候補者あり
- 事業承継したいが、候補者なし
- 事業承継について未検討

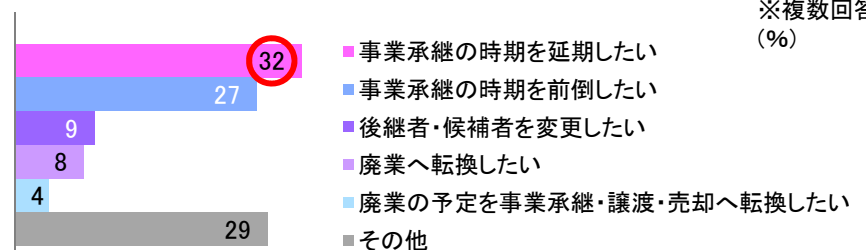


③ 事業承継の考え方や方向性の変化・変化の具体的内容

<考え方や方向性の変化>



<変化の具体的内容>



I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」は、「悪い」が45% (前月比▲2pt)となり、業況DIは▲37.7pt (前月比+2.3pt)と改善しました。
- 「将来の見通し」は、「悪くなる」が18% (前月比▲4pt)となり、将来DIは▲5.4pt (前月比+6.2pt)と大きく改善しました。「売上高」「利益」「資金繰り」もそれぞれ改善しました。

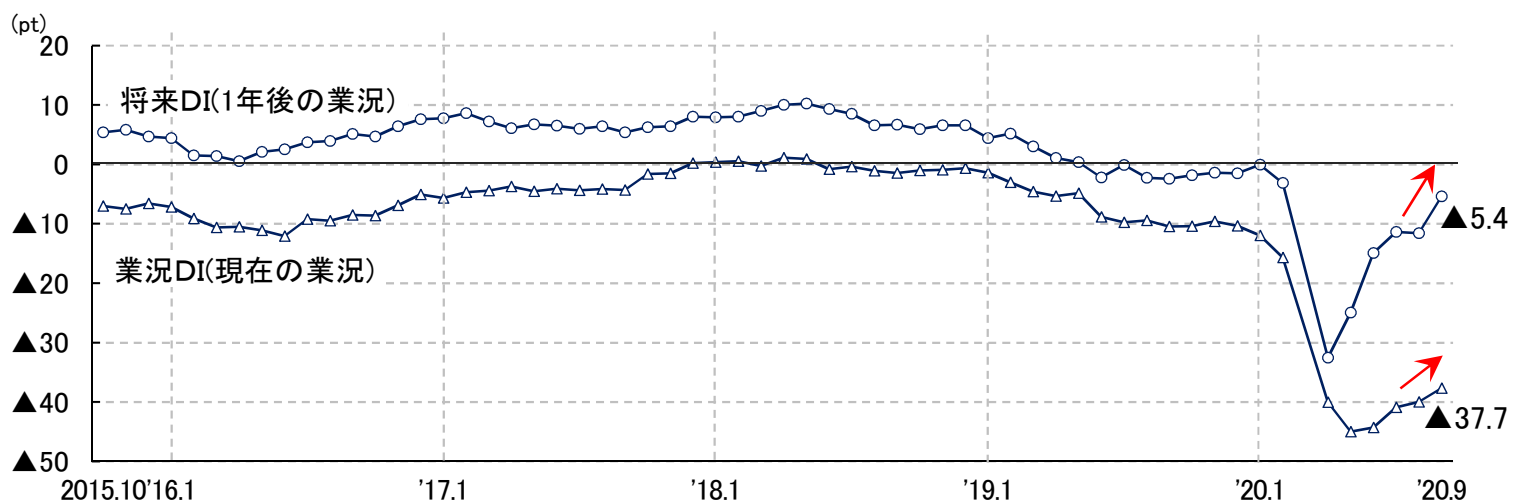
現在の業況						将来の見通し									
調査月	■悪い ■普通 ■良い			(%)	業況DI	前月比	調査月	■悪くなる ■どちらともいえない ■良くなる			(%)	将来DI	前月比		
7月 (n=12,321)	48			45	7	▲40.9pt	—	7月 (n=12,338)	22			67	11	▲11.4pt	—
8月 (n=10,002)	47			46	7	▲40.0pt	+0.9pt	8月 (n=9,978)	22			67	10	▲11.6pt	▲0.2pt
9月 (n=12,652)	45			47	8	▲37.7pt	+2.3pt	9月 (n=12,592)	18			69	13	▲ 5.4pt	+6.2pt

売上高				利益				資金繰り			
調査月	売上高DI	前月比	(%)	調査月	利益DI	前月比	(%)	調査月	資金繰りDI	前月比	(%)
2020.7 (n=12,337)	▲26.6pt	—		2020.7 (n=12,249)	▲27.5pt	—		2020.7 (n=12,244)	▲11.6pt	—	
2020.8 (n=9,986)	▲25.7pt	+0.9pt		2020.8 (n=9,937)	▲26.3pt	+1.2pt		2020.8 (n=9,920)	▲10.4pt	+1.2pt	
2020.9 (n=12,607)	▲23.0pt	+2.7pt		2020.9 (n=12,542)	▲23.7pt	+2.6pt		2020.9 (n=12,516)	▲9.2pt	+1.2pt	

※ DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値。好転と悪化の割合が等しい場合、0となる。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し



※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

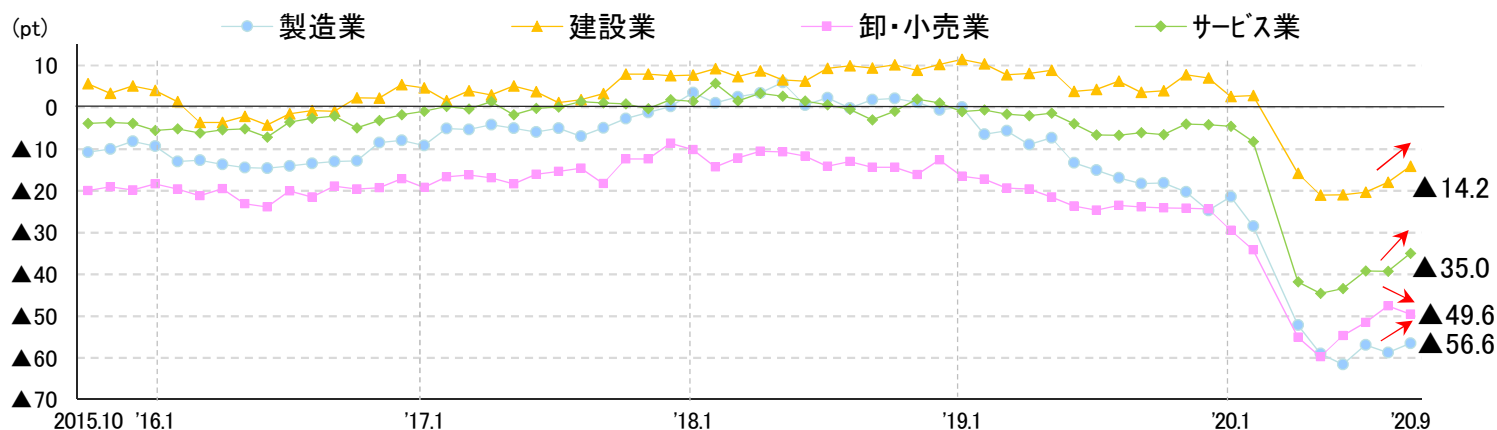
(2)業種別 業況DI

- 業種別の業況DIは、「建設業」が▲14.2ptと最も高く、「宿泊・飲食サービス業」が▲70.0ptと最も低くなりました。また、前月比で最も業況が改善したのは「情報通信業」(▲21.4pt (前月比+8.8pt))となりました。一方、「小売業」(▲50.1pt (前月比▲5.4pt))は前月より悪化しました。

業種	回答件数	※上段:2020年8月調査 下段: 9月調査	(%) ■悪い ■普通 ■良い	業況DI	前月比
製造業	1,946	64	31 5	▲58.8	—
	2,429	62	32 6	▲56.6	+2.2
建設業	2,246	28	62 10	▲18.0	—
	2,835	26	63 12	▲14.2	+3.8
卸・小売業	2,278	54	39 7	▲47.6	—
	2,772	55	39 6	▲49.6	▲2.0
卸売業	1,126	56	37 6	▲49.7	—
	1,248	55	39 6	▲49.0	+0.7
小売業	1,152	52	41 7	▲45.5	—
	1,524	56	39 6	▲50.1	▲5.4
サービス業	3,155	46	47 7	▲39.3	—
	4,117	42	51 7	▲35.0	+4.3
情報通信業	162	40	50 10	▲30.2	—
	238	32	58 11	▲21.4	+8.8
運輸業	341	57	37 6	▲51.9	—
	490	55	41 4	▲51.2	+0.7
不動産・物品賃貸業	616	32	62 6	▲26.1	—
	811	29	65 6	▲22.8	+3.3
宿泊・飲食サービス業	239	75	22 3	▲72.4	—
	307	74	21 4	▲70.0	+2.4
医療・福祉業	262	39	54 7	▲32.4	—
	313	34	58 8	▲26.5	+5.9
教育・学習支援業	55	47	38 5	▲32.7	—
	82	35	55 10	▲25.6	+7.1
生活関連サービス業、娯楽業	243	49	45 6	▲42.8	—
	303	49	43 8	▲40.6	+2.2
学術研究、専門・技術サービス業	310	35	53 12	▲22.6	—
	385	34	56 10	▲23.4	▲0.8
その他サービス業	927	50	44 6	▲43.5	—
	1,188	43	50 7	▲35.5	+8.0

「悪い」全国平均(9月調査) 45pt 「良い」全国平均(9月調査) 8pt

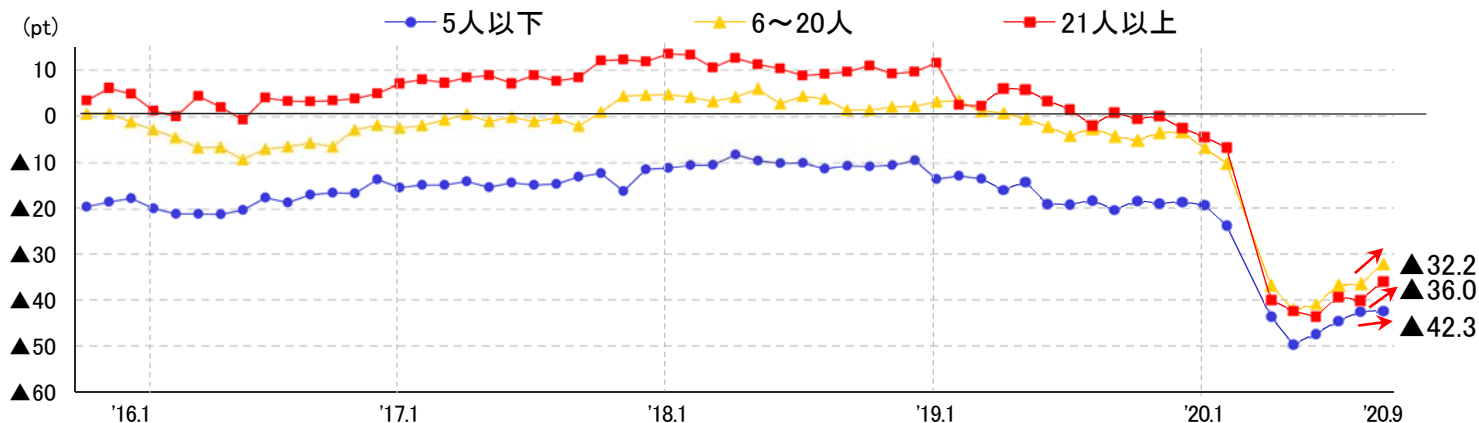
【DIの推移】業種別の動向



(3) 従業員規模別 業況DI

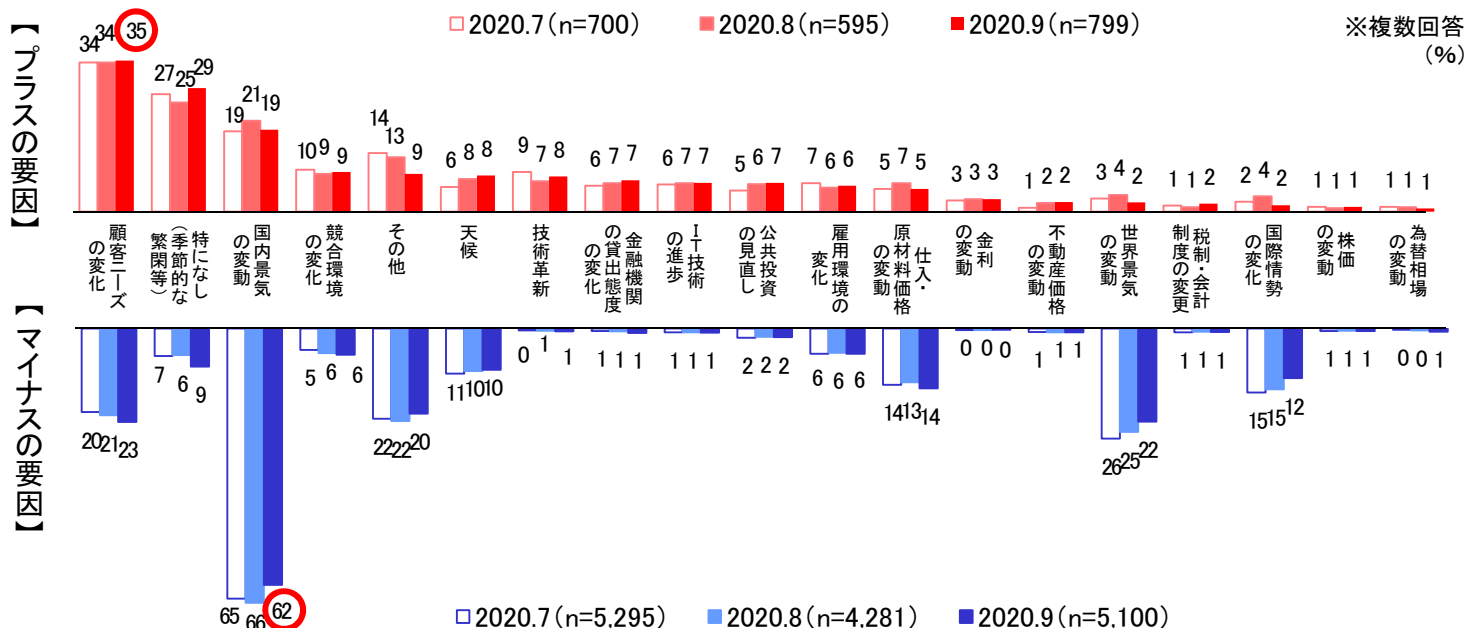
- 従業員規模別の業況DIは、すべての規模で前月より改善しました。

【DIの推移】従業員規模別の動向



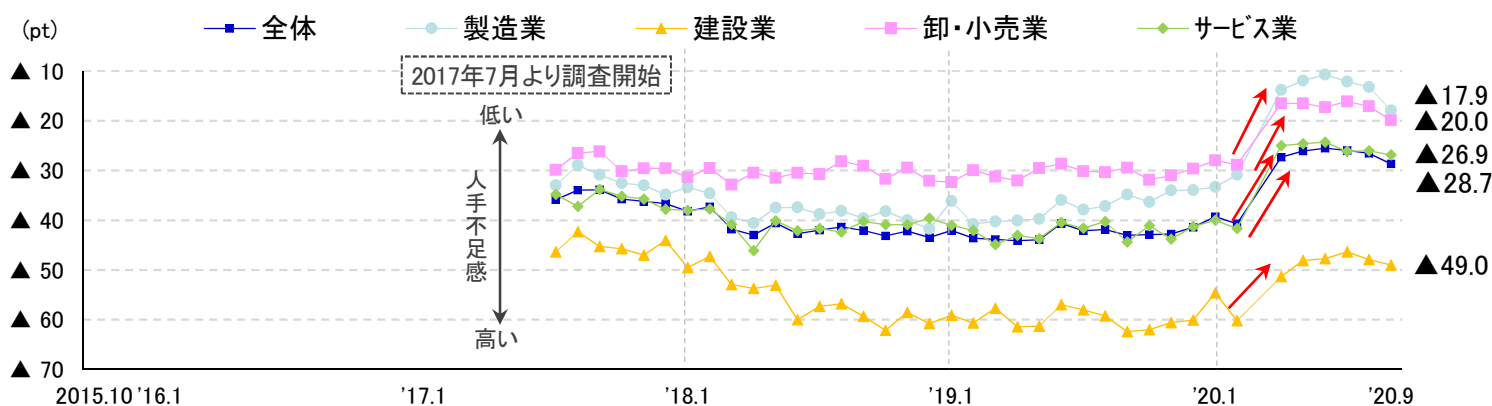
(4) 景況感に影響を与えた要因〔前月比〕

- 景況感が「良い」と回答した企業のプラスの要因は、「顧客ニーズの変化」が35%(前月比+1pt)と最も多くなりました。
- 景況感が「悪い」と回答した企業のマイナスの要因は、「国内景気の変動」が62%(前月比▲4pt)と最も多く、新型コロナウイルス感染拡大の社会経済活動への影響がうかがえます。



(5) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲28.7pt(前月比▲2.2pt)となりました。全業種で2020年4月以降、それ以前に比べ、人手不足感が低い状況が続いています。

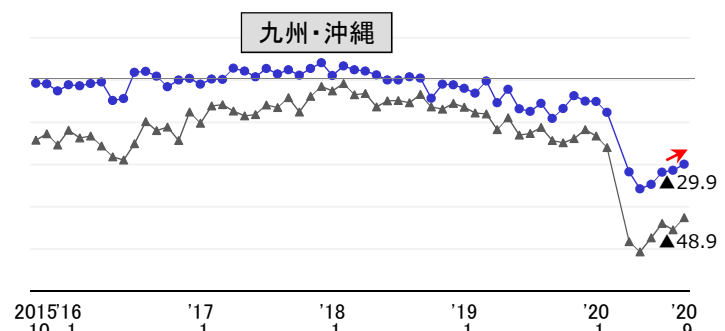
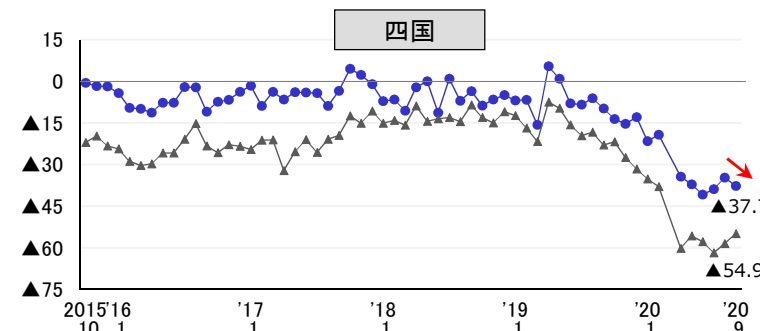
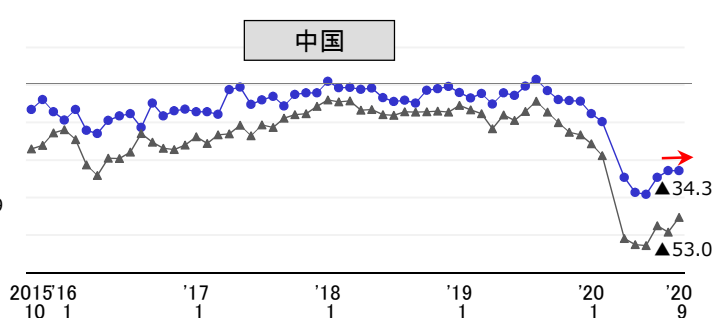
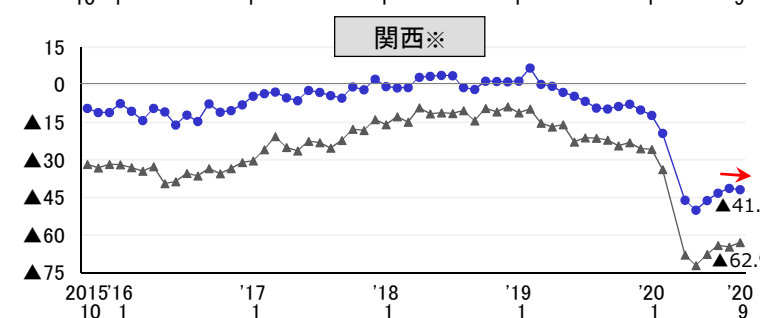
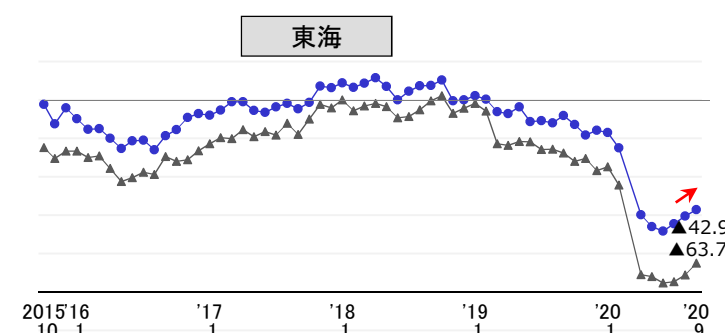
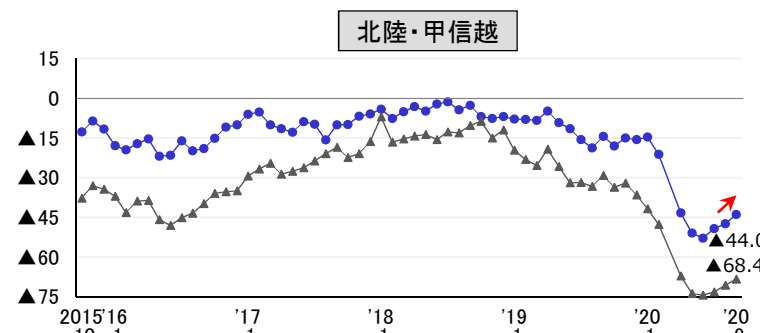
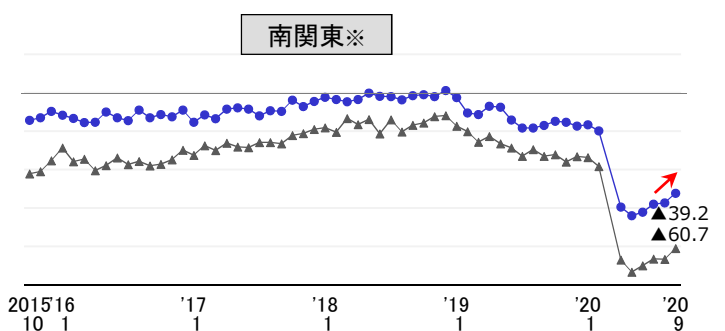
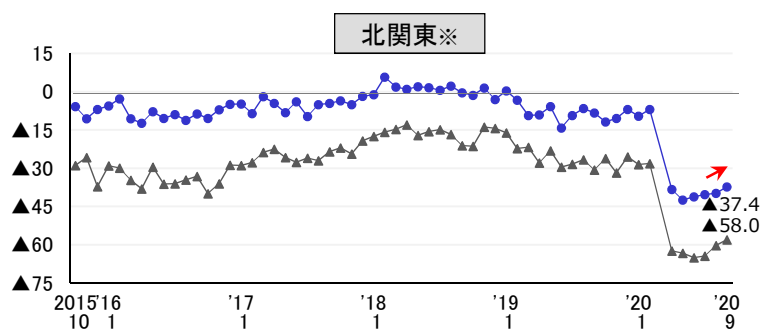
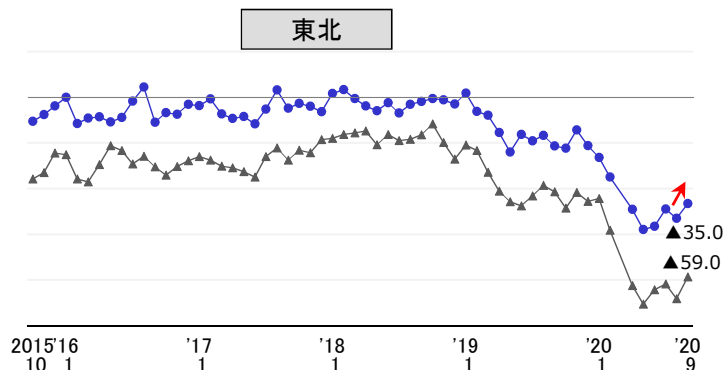
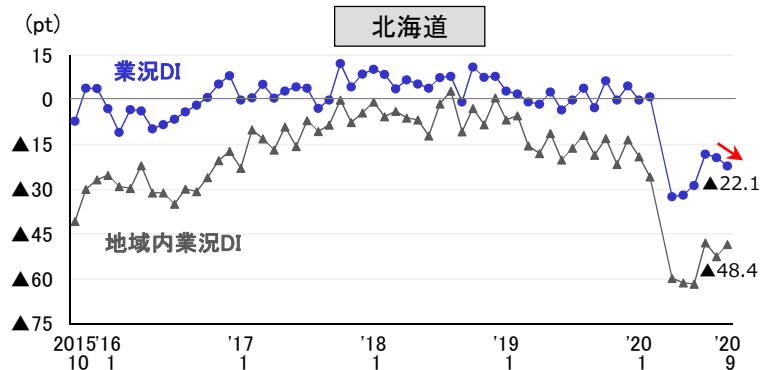


(6)地域別の動向

- ・「業況DI」は、「北海道」「関西」「四国」で悪化した一方で、その他の7地域で改善または同水準となりました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲58.7pt(前月比+4.2pt) となりました。

(pt)						
<全国平均>	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況DI	▲40.1	▲45.0	▲44.3	▲40.9	▲40.0	▲37.7
地域内業況DI(※)	▲63.6	▲67.1	▲65.8	▲63.0	▲62.9	▲58.7

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、
「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

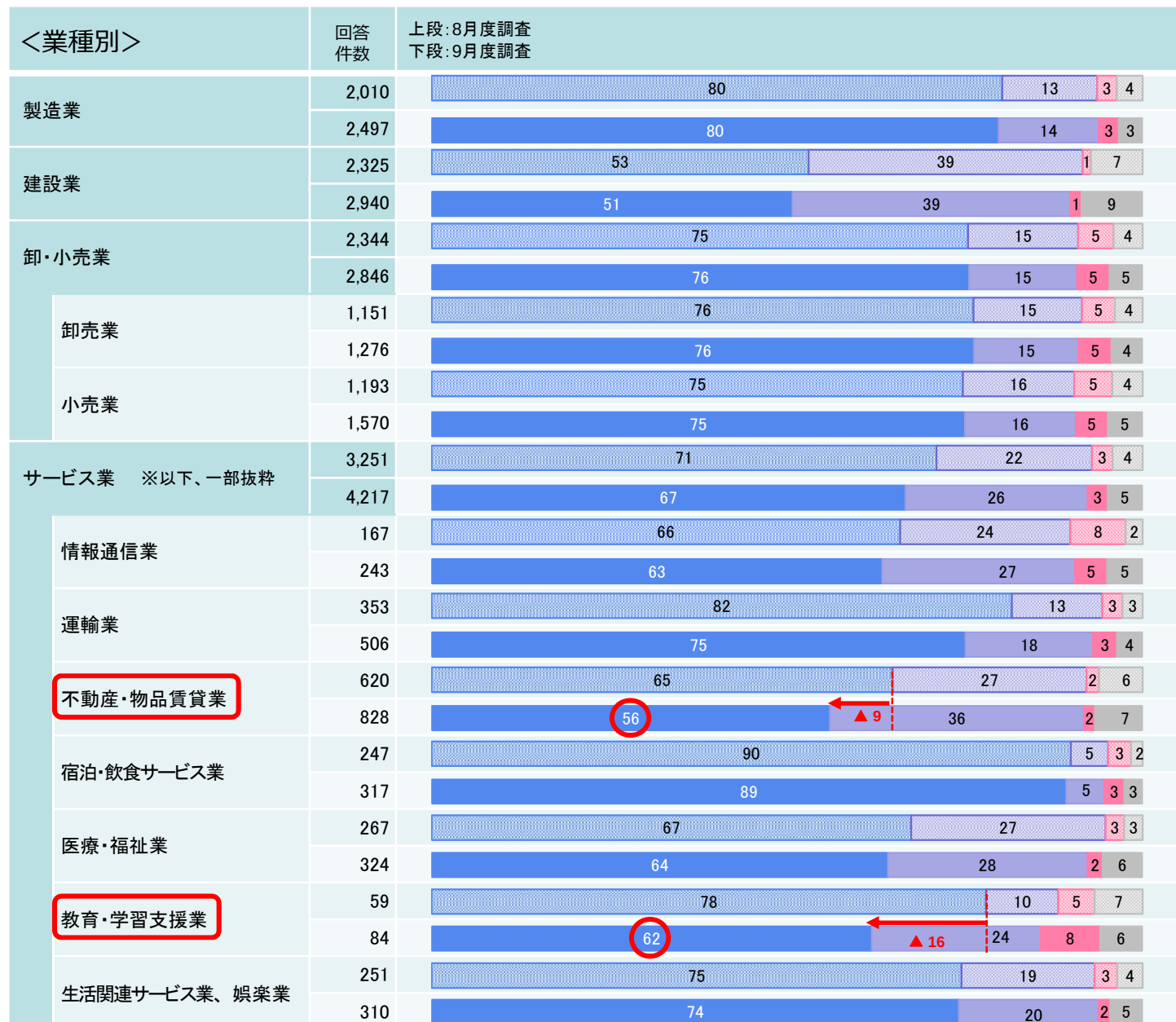
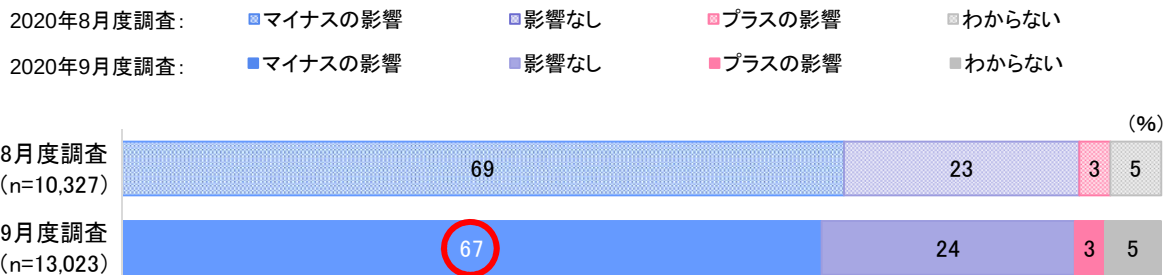
(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ. 事業承継と後継者育成

Q1 新型コロナウイルスによる事業への影響はどの程度ですか

- 9月度の新型コロナウイルスによる事業への影響は、「マイナスの影響」が出ているが67%となり、前月より、2pt減少(改善)しました。
- 業種別にみると、「教育・学習支援業」(62% (前月比▲16pt))、「不動産・物品賃貸業」(56% (前月比▲9pt))が改善しました。

<全 体>



Q2 事業承継について、どのようにお考えですか

- 事業承継の意向では、「事業承継したい」が58%となり、2019年1月調査と比較すると15pt減少。一方で「未検討」が36%と15pt増加しました。
- 「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した企業(全体の46%)の後継者・候補者は、「子」が71%と最も多くなりました。
- 事業承継(譲渡等を含む)や廃業の予定年齢は、「未定」が28%と最も多く、次いで「65～70歳未満」が22%、「70～75歳未満」が21%となりました。
- 事業承継のための譲渡・売却・統合(M&A)の意向は、「後継者がいない場合、将来的には検討する」が17%、「譲渡・売却・統合してまで、事業を継続させたいとは思わない」が20%となりました。事業承継の意向が「事業承継したいが、候補者なし」では、「後継者がいない場合、将来的には検討する」が38%となりました。

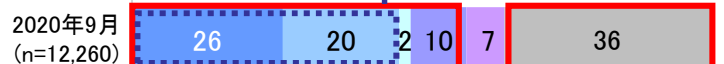
① 事業承継の意向

<全 体>

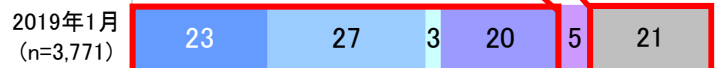
- 事業承継に向け、後継者決定済み
- 事業承継に向け、候補者あり
- 事業承継に向け、譲渡・売却・統合(M&A)を検討
- 事業承継したいが、候補者なし
- 廃業を検討
- 事業承継について未検討

後継者決定済み・
候補者あり 46%

事業承継したい58%



【参考】 事業承継したい73%



② 後継者・候補者

[①事業承継の意向で「後継者決定済み」または「候補者あり」を選択した方が回答]

<全 体>

- 子
- 子以外の親族
- 子・親族以外の役員・従業員
- 社外人材(外部から招へい)



【参考】



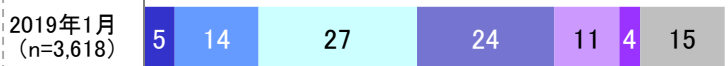
③ 事業承継(譲渡等を含む)・廃業の予定年齢

<全 体>

- 60歳未満
- 60～65歳未満
- 65～70歳未満
- 70～75歳未満
- 75～80歳未満
- 80歳以上
- 未定



【参考】



④ 譲渡・売却・統合(M & A) 意向

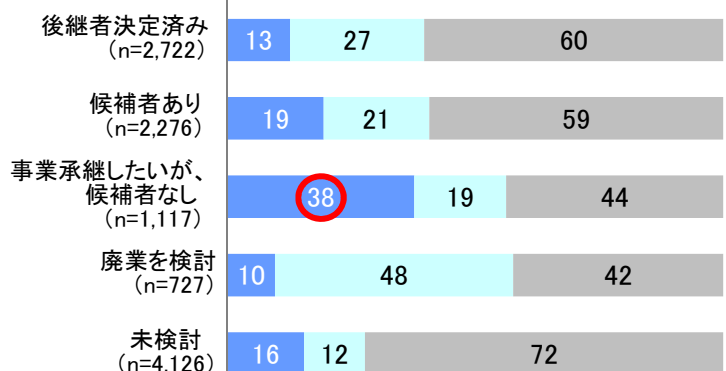
[①事業承継の意向で「譲渡・売却・統合(M&A)を検討」を選択した方以外が回答]

<全 体>

- 後継者がいない場合、将来的には検討する
- 譲渡・売却・統合してまで、事業を継続させたいとは思わない
- 現時点ではわからない



<事業承継の意向別>

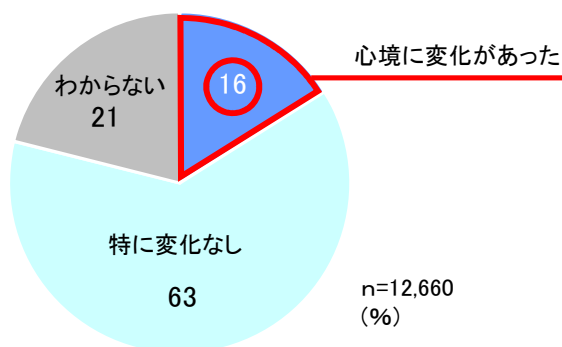


Q3 新型コロナウイルス感染拡大を受け、事業承継の考え方や方向性について変化がありましたか

- 事業承継について、新型コロナウイルス感染拡大により、考え方や方向性の「心境に変化があった」が16%となりました。心境の変化の具体的内容は、「事業承継の時期を延期したい」が32%と最も多く、ついで「事業承継の時期を前倒したい」が27%となりました。
- 心境の変化があった方の具体的内容を事業承継の意向別にみると、「事業承継に向け、譲渡・売却・統合(M&A)を検討」(32%)は、「事業承継の時期を前倒したい」が47%と多くなりました。また、「廃業を検討」(16%)は、「廃業へ転換したい」が52%となり、コロナ禍により新たに廃業を検討した企業が増えたことがうかがえます。

① 事業承継の考え方や方向性の変化

<全 体>



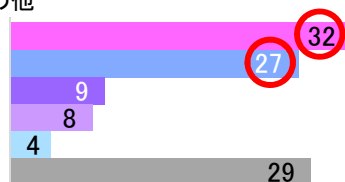
<事業承継の意向別>	(%)	n
事業承継に向け、後継者決定済み	11 71 18	n=3,134
事業承継に向け、候補者あり	15 66 19	n=2,421
事業承継に向け、譲渡・売却・統合(M&A)を検討	16 52 32	n=247
事業承継したいが、候補者なし	17 58 25	n=1,153
廃業を検討	19 65 16	n=789
事業承継について未検討	31 59 10	n=4,247

事業承継に対する心境の変化の具体的内容

② 変化の具体的内容

[①で「心境に変化があった」を選択した方が回答]

- 事業承継の時期を延期したい
- 事業承継の時期を前倒したい
- 後継者・候補者を変更したい
- 廃業へ転換したい
- 廃業の予定を事業承継・譲渡・売却へ転換したい
- その他



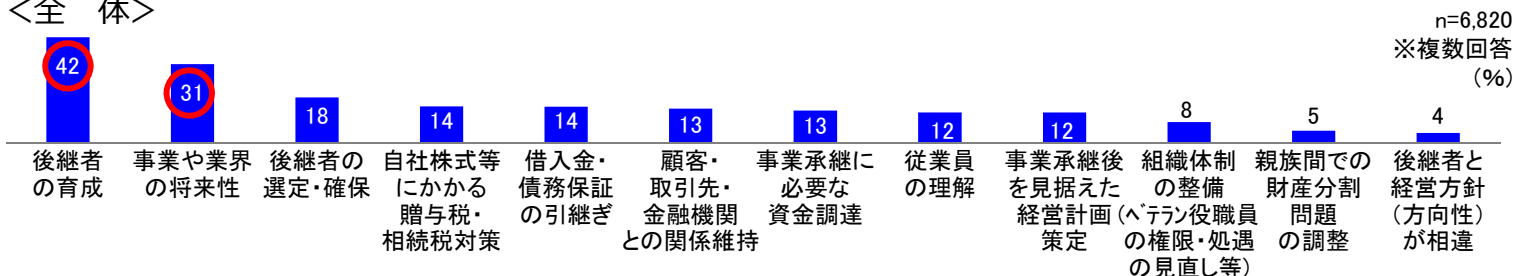
<事業承継の意向別>	(%)	n
事業承継に向け、後継者決定済み	32 41 25	n=543
事業承継に向け、候補者あり	44 29 13	n=458
事業承継に向け、譲渡・売却・統合(M&A)を検討	22 47 11	n=79
事業承継したいが、候補者なし	27 29 18	n=279
廃業を検討	10 52 13	n=124
事業承継について未検討	9 34 6	n=395

Q4 事業承継にあたって、課題・不安に感じている(感じた)ことについて教えてください

※Q2-①で「事業承継したい(廃業を検討・未検討以外)」を選択した方が回答

- 事業承継にあたっての課題・不安は、「後継者の育成」が42%と最も多く、次いで「事業や業界の将来性」が31%となりました。

<全 体>

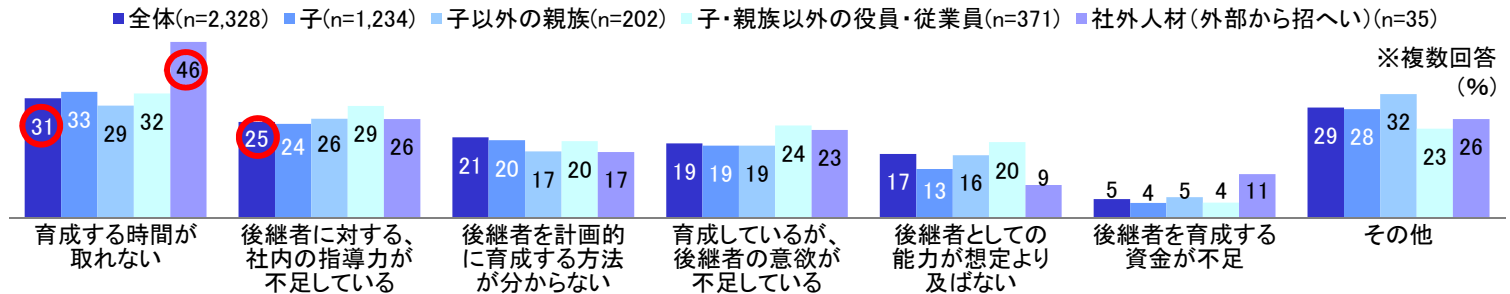


Q5 後継者育成の課題は何ですか

※Q4 事業承継の課題で「後継者の育成」を選択した方が回答

- 後継者育成の課題は、「育成する時間が取れない」が31%と最も多く、次いで「後継者に対する社内の指導力が不足している」が25%となりました。
- 後継者(候補者)別にみると、「社外人材(外部から招へい)」では、「育成する時間が取れない」が46%と最も多くなりました。

<全体・後継者(候補者)別>



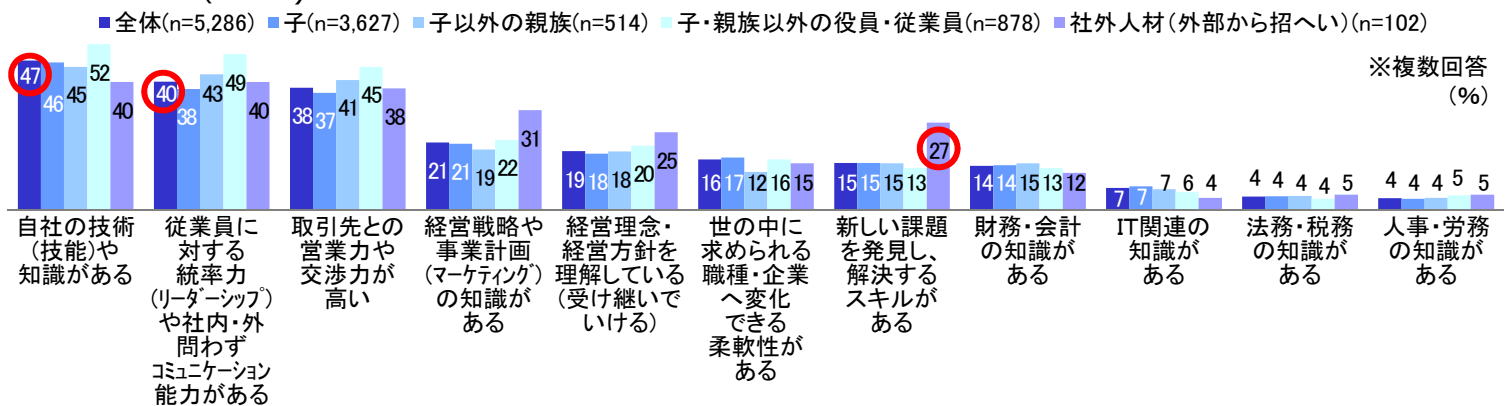
後継者に求める人物像(人間性)や企業運営に関わる能力について教えてください

Q6

※Q2-①事業承継の意向で「後継者決定済み」または「候補者あり」を選択した方が回答

- 後継者に求める人物像(人間性)や企業運営に関わる能力は、「自社の技術(技能)や知識がある」が47%と最も多く、次いで「従業員に対する統率力(リーダーシップ)や社内外問わずコミュニケーション能力がある」が40%となりました。
- 後継者(候補者)別にみると、「新しい課題を発見し、解決するスキルがある」は「社外人材(外部から招へい)」が27%と最も多く、自社を新たなステージに引き上げる変革人材を社外人材に求めていることがうかがえます。

<全体・後継者(候補者)別>



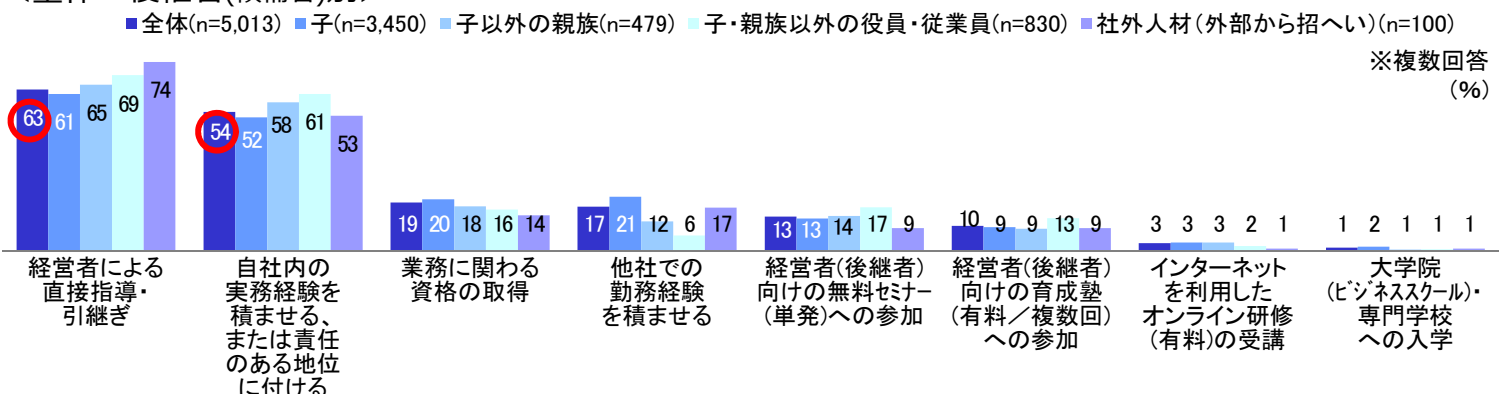
後継者の育成にあたり取り入れたい手法は何ですか

Q7

※Q2-①事業承継の意向で「後継者決定済み」または「候補者あり」を選択した方が回答

- 後継者の育成にあたり取り入れたい手法は、「経営者による直接指導・引継ぎ」が63%と最も多く、次いで「自社内の実務経験を積ませる、または責任のある地位に付ける」が54%となり、自社内の育成が中心となっていることがうかがえます。

<全体・後継者(候補者)別>



【DIの推移 データー一覧】

<全体>

(pt)

	2017年												2018年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
将来	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5

	2019年												2020年									※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
業況	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0	▲44.3	▲40.9	▲40.0	▲37.7			
将来	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5	▲0.1	▲3.1	-	▲32.5	▲24.9	▲14.9	▲11.4	▲11.6	▲5.4			
従業員過不足	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4	▲39.3	▲40.7	-	▲27.3	▲26.1	▲25.6	▲26.0	▲26.5	▲28.7			

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	▲52.2	▲59.0	▲61.6	▲57.0	▲58.8	▲56.6	▲15.8	▲21.1	▲21.0	▲20.3	▲18.0	▲14.2	▲55.1	▲59.7	▲54.7	▲51.6	▲47.6	▲49.6	▲41.8	▲44.6	▲43.5	▲39.2	▲39.3	▲35.0
従業員過不足	▲13.8	▲11.9	▲10.8	▲12.2	▲13.3	▲17.9	▲51.3	▲48.1	▲47.8	▲46.4	▲47.9	▲49.0	▲16.6	▲16.5	▲17.3	▲16.2	▲17.1	▲20.0	▲25.0	▲24.7	▲24.3	▲26.2	▲26.0	▲26.9

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	▲43.7	▲49.7	▲47.4	▲44.5	▲42.6	▲42.3	▲36.8	▲42.1	▲41.0	▲36.9	▲36.5	▲32.2	▲40.0	▲42.4	▲43.6	▲39.3	▲40.1	▲36.0
従業員過不足	▲23.6	▲23.5	▲22.5	▲22.6	▲22.7	▲22.9	▲32.0	▲29.2	▲28.6	▲30.2	▲30.9	▲33.8	▲25.5	▲25.2	▲26.4	▲25.9	▲27.5	▲33.1

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	▲32.4	▲31.9	▲28.7	▲18.1	▲19.3	▲22.1	▲36.9	▲43.5	▲42.4	▲36.7	▲39.8	▲35.0	▲38.3	▲42.4	▲41.2	▲40.4	▲39.9	▲37.4	▲44.5	▲48.0	▲46.6	▲43.4	▲42.9	▲39.2	▲43.3	▲51.0	▲52.9	▲49.3	▲47.4	▲44.0
地域内業況	▲59.7	▲61.2	▲61.7	▲47.9	▲52.5	▲48.4	▲61.9	▲68.0	▲63.2	▲61.4	▲66.2	▲59.0	▲62.5	▲63.3	▲65.1	▲64.4	▲60.2	▲58.0	▲65.2	▲69.9	▲67.4	▲64.9	▲65.0	▲60.7	▲67.2	▲73.8	▲74.4	▲73.2	▲70.7	▲68.4
従業員過不足	▲36.4	▲35.8	▲37.6	▲36.7	▲43.6	▲38.1	▲29.5	▲26.9	▲30.1	▲30.5	▲33.0	▲32.7	▲26.3	▲25.5	▲25.4	▲22.9	▲21.7	▲25.2	▲24.0	▲22.7	▲24.0	▲26.2	▲25.6	▲26.3	▲26.9	▲22.8	▲20.3	▲21.0	▲23.4	▲24.8

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況	▲44.8	▲49.5	▲51.3	▲48.4	▲45.3	▲42.9	▲46.1	▲50.1	▲46.1	▲43.2	▲41.4	▲41.9	▲36.9	▲42.9	▲43.7	▲36.9	▲34.3	▲34.3	▲34.4	▲37.2	▲40.8	▲38.9	▲34.7	▲37.7	▲32.6	▲38.6	▲37.0	▲32.8	▲32.0	▲29.9
地域内業況	▲68.2	▲68.9	▲71.5	▲71.0	▲68.4	▲63.7	▲67.9	▲72.1	▲67.7	▲64.1	▲64.7	▲62.9	▲61.4	▲63.8	▲64.1	▲56.2	▲58.8	▲53.0	▲60.2	▲55.7	▲57.8	▲61.8	▲58.5	▲54.9	▲57.4	▲61.0	▲56.0	▲50.9	▲53.2	▲48.9
従業員過不足	▲23.8	▲23.0	▲17.4	▲19.5	▲18.3	▲25.5	▲22.0	▲22.8	▲22.3	▲22.8	▲24.0	▲24.9	▲30.5	▲30.1	▲30.5	▲31.3	▲32.6	▲32.2	▲30.5	▲31.6	▲31.7	▲31.8	▲31.7	▲34.0	▲32.1	▲31.5	▲31.8	▲33.8	▲34.1	▲36.6

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>